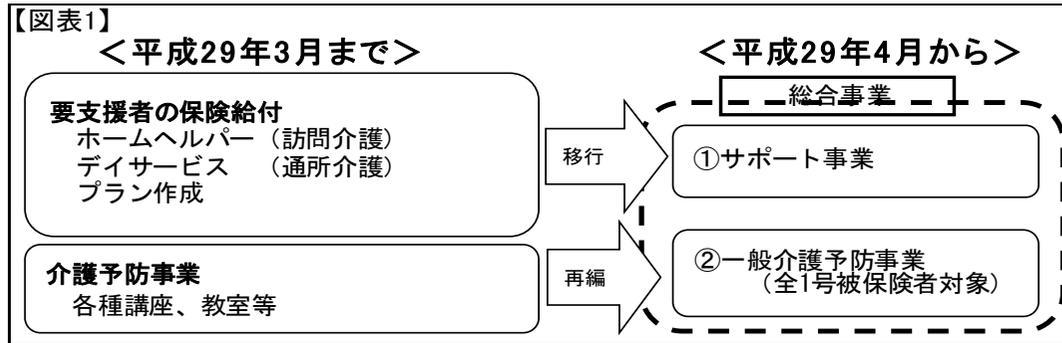


「(仮称)吹田市 高齢者 安心・自信サポート事業」(「サポート事業」)が、平成29年(2017年)4月から始まります <事業概要>

1 サポート事業とは

要支援者が利用しているホームヘルパー(訪問介護)、デイサービス(通所介護)が、介護保険の給付から移行され、市独自の事業となるものです
 サポート事業は、介護保険制度の改正によって、各市町村で実施することとされた「介護予防・日常生活支援総合事業」(「総合事業」)の1つです
 総合事業は、①介護予防・生活支援サービス事業(←吹田市ではこれを「サポート事業」とする)＋②一般介護予防事業の2本立てです
 ①サポート事業と②一般介護予防事業のサービス内容は、地域事情に応じて各市町村で決定することになっています



2 総合事業の位置づけ

2025年を見据えた「地域包括ケアシステム」構築に向けた「地域支援事業」充実策の1つで、平成29年4月までに実施することとなっています
 ※「地域包括ケアシステム」とは
 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、状態に応じ必要な医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供されること
 ※「地域支援事業」とは 介護予防や地域包括支援センター運営などの市町村事業 (介護保険制度は、給付＋地域支援事業の2本立て)

3 サポート事業開始にあたっての市の考え方

在宅での生活について心配のある高齢者とそのご家族に、安心と自信をお届けする取組をスタート！

★これまでと変わらないサービスを基本にスタートします
 ★機能の回復・向上に重点を置き、生活上の不安・不便の軽減を図るサービスもあります
 ★並行して、介護予防の取組にも力を入れ、平成30年度以降の拡充にむけた検討も進めます

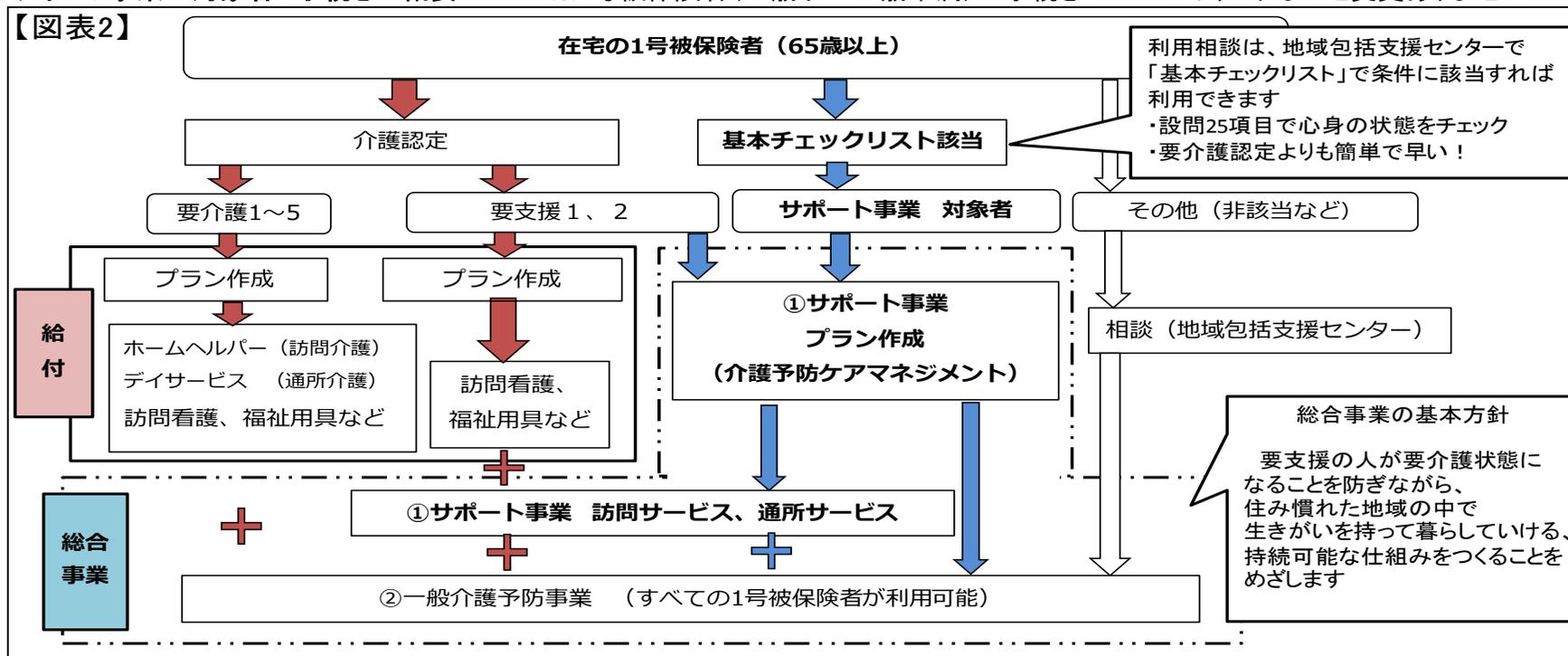
ポイント！

<参考 介護保険法の理念>

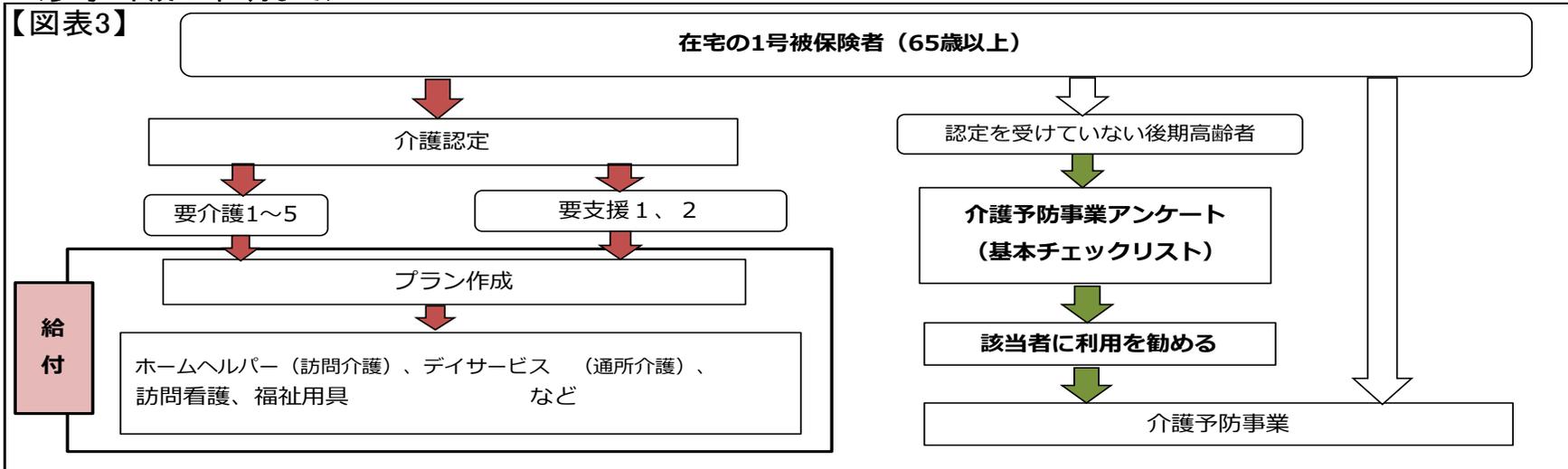
(第1条) 目的 介護等が必要となっても、尊厳を持って、有する能力に応じ自立した生活を営めるようサービスを給付する
 (第4条) 国民の努力 要介護状態を予防するための健康保持増進、要介護状態となった場合の能力維持向上に努めるものとする

4 サポート事業の対象者と手続きの概要

※2号被保険者(40歳以上65歳未満)の手続きについては、これまでと変更ありません



<参考 平成29年3月まで>



5 サポート事業のサービス内容

	対象者（想定例）	コース名	利用可能なサービスと、そのポイント（●は必須）		
ア	これまで要支援認定を受けて、ホームヘルパー、デイサービス利用中	継続コース(今までどおり！)	●介護予防ケアマネジメント (地域包括支援センター)	訪問サービス(現行相当) 通所サービス(現行相当)	移行時の不安・混乱を防ぐ
イ	介護者が入院する時など	期間限定コース(今だけ！)		●専門職訪問(不安・不便軽減の指導・助言) ●通所サービス(機能回復・向上のためのプログラム)	安心・介護負担軽減 (基本チェックリストにより、すぐ利用可)
ウ	退院後など、身体機能が低下し、生活に不安・不便のある時	短期集中コース(今こそ！)		訪問サービス(現行相当)	目標を設定し、機能の回復・向上を図る
エ	他のコースを利用しない場合や、他のコースの利用を終えた場合	予防コース(今から！)		一般介護予防事業等の利用	他のコースが必要でない人や、他のコースの利用期間が終わった人を対象に、利用支援

6 実施予定など

高年齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の期間		第6期		第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～	
類型・内容	訪問看護、福祉用具など	保険給付		現行どおり		
介護予防給付 (要支援の認定を受けた人)	ホームヘルパー(訪問介護) デイサービス(通所介護)			認定期限が来て、 ↓更新する時に移行↓		
総合事業	①サポート事業 国の名称:介護予防・生活支援サービス事業	訪問サービス・通所サービス +介護予防ケアマネジメント	検討	準備・周知	4月 開始!	拡充を想定 (多様化)
		その他のサービス	検討		準備	
	②一般介護予防事業	現行の介護予防事業からの再編・拡充	検討	準備	段階的に拡充・強化	

7 サポート事業の費用について

利用時の負担 → 変更なし(本人負担は1割(所得により2割)、残りは市が介護保険特別会計から支出)
市支出分の負担割合 → 変更なし(50%は保険料、50%は公費負担)
公費負担の内訳 → 変更なし(国25%・府12.5%・市12.5%)
※ただし、総額に上限額が設定され(前年度実績×75歳以上人口伸び率)、超えた分は100%市負担

8 サポート事業への移行者数(想定)

要支援者数	約5,600人
うち、ホームヘルパー、 デイサービスの利用あり	約2,700人
(平成28年3月の実績)	